

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第2期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	JALCOホールディングス株式会社
【英訳名】	JALCO Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田辺 順一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号
【電話番号】	050-5536-9824
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大浦 隆文
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号
【電話番号】	050-5536-9824
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大浦 隆文
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第1四半期連結 累計期間	第1期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	299,176	1,890,277
経常損失() (千円)	70,248	571,768
四半期(当期)純損失() (千円)	108,947	686,327
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	113,738	616,615
純資産額(千円)	190,548	304,692
総資産額(千円)	1,244,583	1,308,271
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	10.71	91.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	14.74	22.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

4. 当社は平成23年10月3日付で単独株式移転により設立されたため、前第1四半期連結累計期間に係る記載はしておりません。

5. 第1期連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社ジャルコの財務諸表を引き継いで作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「当第1四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当連結グループが判断したものであります。当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当第1四半期連結会計期間末におきましても営業損失、経常損失及び当期純損失の発生が継続している状態にあるため、継続企業の前提にかかる重要な疑義が存在しております。当該状況を解消すべく、電子機器用部品事業の収益性改善を図るための諸施策の実行を進めており、また、今後の当社グループの中核事業として据えている遊技機レンタル・割賦販売事業におきましては、当該事業の取扱高、取扱残高の積み増しが順調に進んでおり、そのための事業資金の調達も順調であります。これらの施策が計画通りに進捗しなかった場合、当社事業に支障を来す可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

関係会社の資産譲渡の件

- (1) 譲渡の目的 グループ保有不動産の有効活用による資産効率性の向上
- (2) 譲渡資産の内容 PT. JALCO ELECTRONICS INDONESIA保有の土地、建物
- (3) 所在地 Jl. Maligi II Lot. C 6 Kawasan Industri
KIIC Karawang 41361 JAWA Barat-Indonesia
- (4) 面積 土地（地上建設権） 20,880㎡
建物 8,815㎡
- (5) 帳簿価額 82百万円
- (6) 譲渡金額 350百万円
- (7) 譲渡先名 PT.Saitama Stamping Indonesia
- (8) 譲渡の日程 取締役会決議 平成24年5月29日
基本合意契約締結 平成24年5月29日
売買契約締結 平成24年7月9日
物件引渡期日 平成24年10月（予定）
- (9) 損益に与える影響 本件譲渡により、JALCO INDONESIAは生産設備を売却することとなります。
今後につきましては、現在未定であります。

子会社の事業譲渡の件

当社及び当社連結子会社の株式会社ジャルコ（以下、「ジャルコ」といいます。）は、平成24年6月26日開催の両社臨時取締役会において、電子機器用部品事業の一部、及びジャルコの子会社（当社の孫会社）である杭州佳路克電子有限公司並びにJALCO ELECTRONICS HONGKONG LIMITEDのジャルコ保有出資持分の全てを譲渡することに関する基本合意書を、東北タツミ株式会社（以下、「東北タツミ」といいます。）との間で締結することを決議し、同日付で基本合意の締結が行われました。

事業譲渡の概要

- (1) 譲渡事業内容
ジャルコが行う電子機器用部品事業にかかる製造部門及び販売部門
- (2) 譲渡資産、負債の項目及び金額
譲渡資産の範囲は当該事業にかかる棚卸資産、リース資産を含む設備機器及び子会社出資持分となります。これらの項目及び金額、並びに負債の項目及び金額につきましては、現在未定であります。
- (3) 譲渡価額及び決済方法
現在未定であります。

出資持分譲渡の概要

(1) 杭州佳路克電子有限公司

譲渡出資持分、譲渡価額及び譲渡前後の所有出資持分の状況

- a. 異動前の出資持分 ジャルコ100%
- b. 譲渡出資持分 100%
- c. 譲渡価額 現在未定であります。
- d. 異動後の出資持分 0%

(2) JALCO ELECTRONICS HONGKONG LIMITED

譲渡出資持分、譲渡価額及び譲渡前後の所有出資持分の状況

- a. 異動前の出資持分 ジャルコ100%
- b. 譲渡出資持分 100%
- c. 譲渡価額 現在未定であります。
- d. 異動後の出資持分 0%

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当連結グループが判断したものであります。

なお、当社は平成23年10月3日に単独株式移転により設立されたため、前第1四半期連結累計期間に係る記載はしておりません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として、一部に緩やかな回復傾向が見られるものの、欧州債務危機や長引く円高、電力供給問題などから、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

また、当社連結子会社であるジャルコが営む電子機器用部品事業の主たるマーケットであるAV家電市場においても、デフレの進行による最終商品価格の下落と安価なデジタル電子部品を製造するアジア企業の台頭により、厳しい価格競争が続いております。

このような状況の中、ジャルコは、採算性を最優先として取引先の取捨選択を徹底的に進め、拠点間取引の縮小、全ての拠点における製造経費、販売管理費の圧縮などを実施し、収益の改善に取り組んでまいりましたが、売上高の減少に加えて、急激な円高の進行や原材料価格の高騰の影響を吸収できなかったことで、製造経費のコントロールが困難となり、事業の採算性の悪化に歯止めをかけることができない状況が続きました。

このため、当社グループは、今後、ジャルコが収益性の高いハイスペックな電子部品等の開発・販売を進め、電子機器用部品事業の収益性を改善させるためには、製造部門を第三者に譲渡し、当社グループが保有する経営資源を開発、販売部門に集中することが最良の方法と判断し、平成24年6月26日付で東北タツミの間で、AV家電市場に関連する国内外における既存のお客様とのお取引、及びこれらにかかる全ての製造・販売部門（海外における製造、販売の拠点である海外子会社 杭州佳路克電子有限公司、JALCO ELECTRONICS HONGKONG LIMITEDへの全出資持分も含む）を譲渡することに関する基本合意書を締結いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高2億99百万円、営業損失54百万円、経常損失70百万円となりました。また、平成24年5月にジャルコの子会社であるPT. JALCO ELECTRONICS INDONESIAの土地（地上建設権）・建物の譲渡先を決定したことに伴い、現地正規従業員の退職手続を進めた結果、当該退職金のうち計上済み退職給付引当金を超過した38百万円及び、ジャルコが保有する「投資有価証券」に区分される保有有価証券のうち、簿価に比べて著しく時価が低下したものについて投資有価証券評価損失3百万円を特別損失として計上したことなどにより、当期純損失は1億8百万円となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

セグメントにつきましては、当社グループの事業は、平成24年1月に遊技機レンタル・割賦販売事業を新たに開始し、従来の電子機器用部品事業に加え2業態となりました。

当社は、各事業子会社を統括する持株会社であり、経営資源配分及び業績評価も各事業会社を単位としております。分離された財務情報も入手可能であり、これらが、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

従いまして、当連結会計年度より、報告セグメントを、「電子機器用部品事業」、「遊技機レンタル・割賦販売事業」の2つの事業別セグメントといたします。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

・電子機器用部品事業

電子機器用部品事業におきましては、あらゆるコストの削減を図り、収益の改善に取り組んでまいりましたが、売上高の減少に加えて、急激な円高の進行や原材料価格の高騰の影響を吸収できなかったことなどにより、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高2億69百万円、セグメント損失42百万円となりました。

・遊技機レンタル・割賦販売事業

遊技機レンタル・割賦販売事業におきましては、販売会社を対象とした中古遊技機の販売を中心に事業を運営しておりますが、これらに加えて、パチンコホールを対象とした中古遊技機のレンタルなど取引形態の多様化を図るとともに、取扱高、事業規模の拡大に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間における業績は、取扱高、取扱残高とも順調に推移し、取扱高5億20百万円、売上高29百万円、セグメント利益27百万円、取扱残高2億92百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産残高は8億22百万円となり、前連結会計年度末と比較して28百万円の減少となりました。これは主に収益事業である遊技機レンタル・割賦販売事業において中古遊技機の仕入のために現預金が減少した反面、中古機器の仕入及びPT.JALCO ELECTRONICS INDONESIAの不動産売却のために生産移管に備えた作りだめによって棚卸資産が増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産残高は4億22百万円となり、前連結会計年度末と比較して34百万円の減少となりました。これは主に本社移転に伴い固定資産が増加した反面、減価償却費の計上、保有株式の一部売却と評価損の計上及び本社移転に伴い差入れ保証金が減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債残高は8億9百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億1百万円の増加となりました。これは主に短期借入金が増加したこと及びPT.JALCO ELECTRONICS INDONESIAの不動産売却にかかる前受金が入金されたことなどによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債残高は2億44百万円となり、前連結会計年度末と比較して50百万円の減少となりました。これは主にジャルコとPT.JALCO ELECTRONICS INDONESIAで、大幅な人員削減を行ったために退職給付引当金を取り崩したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産残高は1億90百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億14百万円の減少となりました。これは主に四半期純損失を計上したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当第1四半期連結会計期間末におきましても営業損失、経常損失及び四半期純損失の発生が継続している状態にあるため、継続企業の前提にかかる重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、電子機器用部品事業の収益性改善を図るためには、製造部門を第三者に譲渡することにより、当該事業における製造経費に関するリスクを排除するとともに、AV家電及びその他デジタル家電におけるハイスペックな電子部品の開発、販売活動などに特化することが最良の方法と判断し、平成24年6月26日付発表「子会社の事業譲渡及び子会社（孫会社）の異動（出資持分譲渡）に関するお知らせ」のとおり、東北タツミとの間で、基本合意契約を締結し、現在、本契約に向けて進めております。また、保有不動産の有効活用による資産効率性の向上を目的として、平成24年5月に、PT. JALCO ELECTRONICS INDONESIAが保有する土地（地上建設権）・建物の譲渡を決定しております。

一方で、今後の当社グループの中核事業として据えている遊技機レンタル・割賦販売事業におきましては、当該事業の取扱高、取扱残高の積み増しが順調に進んでおり、そのための事業資金の調達も順調であります。

このように、当社グループでは既存事業の選択と集中により、筋肉質な事業基盤の構築及び収益機会の拡大と多様化に向けて邁進しております。併せて、機動的な資本政策や将来における事業規模の拡大に備えた資金調達等の方法については、継続的に検討しております。

当社グループでは、上記を確実に実行することにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

しかしながら、現時点では、これらの施策及び計画は実施途上にあり、当社グループにおける損失の発生が続いていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,175,915	10,175,915	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株でありま す。
計	10,175,915	10,175,915	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	10,175,915	-	205,000	-	212,224

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,169,000	101,690	-
単元未満株式	普通株式 6,915	-	-
発行済株式総数	10,175,915	-	-
総株主の議決権	-	101,690	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

また、当社は平成23年10月3日に単独株式移転により設立されたため、前第1四半期連結累計期間に係る記載はしていません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	295,435	97,777
受取手形及び売掛金	254,348	267,556
商品及び製品	139,326	279,887
仕掛品	41,299	40,707
原材料及び貯蔵品	89,287	95,753
その他	31,470	40,639
貸倒引当金	38	38
流動資産合計	851,128	822,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,331	58,611
機械装置及び運搬具(純額)	93,493	86,154
工具、器具及び備品(純額)	75,633	61,584
土地	197,647	191,616
有形固定資産合計	422,105	397,967
無形固定資産		
その他	1,932	1,484
無形固定資産合計	1,932	1,484
投資その他の資産		
投資有価証券	11,696	8,013
その他	21,407	14,834
投資その他の資産合計	33,104	22,848
固定資産合計	457,142	422,300
資産合計	1,308,271	1,244,583
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,897	101,153
短期借入金	430,000	510,000
1年内返済予定の長期借入金	43,484	37,364
事業構造改善引当金	22,132	1,913
未払金	17,154	6,852
未払費用	39,344	49,557
前受金	-	77,773
リース債務	19,272	13,004
その他	29,573	12,335
流動負債合計	708,860	809,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
固定負債		
長期借入金	174,985	169,984
繰延税金負債	16,332	16,332
退職給付引当金	101,312	56,927
その他	2,087	835
固定負債合計	294,718	244,080
負債合計	1,003,578	1,054,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,000	205,000
資本剰余金	2,257,552	2,257,552
利益剰余金	2,117,008	2,226,361
自己株式	5	5
株主資本合計	345,537	236,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,828	2,275
為替換算調整勘定	45,081	50,426
その他の包括利益累計額合計	47,909	52,701
新株予約権	7,065	7,065
純資産合計	304,692	190,548
負債純資産合計	1,308,271	1,244,583

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	299,176
売上原価	236,697
売上総利益	62,479
販売費及び一般管理費	116,585
営業損失()	54,106
営業外収益	
受取利息	35
受取配当金	67
受取賃貸料	10,673
有価証券売却益	326
その他	3,359
営業外収益合計	14,463
営業外費用	
支払利息	14,291
為替差損	13,251
その他	3,062
営業外費用合計	30,605
経常損失()	70,248
特別利益	
固定資産売却益	61
その他	3,281
特別利益合計	3,342
特別損失	
特別退職金	38,157
その他	3,006
特別損失合計	41,163
税金等調整前四半期純損失()	108,069
法人税、住民税及び事業税	877
法人税等合計	877
少数株主損益調整前四半期純損失()	108,947
四半期純損失()	108,947

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	108,947
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	553
為替換算調整勘定	5,344
その他の包括利益合計	4,791
四半期包括利益	113,738
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	113,738

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年6月30日)

当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当第1四半期連結会計期間末におきましても営業損失、経常損失及び四半期純損失の発生が継続している状態にあるため、継続企業の前提にかかる重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、電子機器用部品事業の収益性改善を図るためには、製造部門を第三者に譲渡することにより、当該事業における製造経費に関するリスクを排除するとともに、AV家電及びその他デジタル家電におけるハイスペックな電子部品の開発、販売活動などに特化することが最良の方法と判断し、平成24年6月26日付発表「子会社の事業譲渡及び子会社（孫会社）の異動（出資持分譲渡）に関するお知らせ」のとおり、東北タツミとの間で、基本合意契約を締結し、現在、本契約に向けて進めております。また、保有不動産の有効活用による資産効率性の向上を目的として、平成24年5月に、PT. JALCO ELECTRONICS INDONESIAが保有する土地（地上建設権）・建物の譲渡を決定しております。

一方で、今後の当社グループの中核事業として据えている遊技機レンタル・割賦販売事業におきましては、当該事業の取扱高、取扱残高の積み増しが順調に進んでおり、そのための事業資金の調達も順調であります。

このように、当社グループでは既存事業の選択と集中により、筋肉質な事業基盤の構築及び収益機会の拡大と多様化に向けて邁進しております。併せて、機動的な資本政策や将来における事業規模の拡大に備えた資金調達等の方法については、継続的に検討しております。

当社グループでは、上記を確実に実行することにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

しかしながら、現時点では、これらの施策及び計画は実施途上にあり、当社グループにおける損失の発生が続いていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【会計方針の変更】

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年6月30日)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	25,885千円	18,213千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	19,843千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子機器用 部品事業	遊技機レンタル・ 割賦販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	269,383	29,792	299,176	-	299,176
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	269,383	29,792	299,176	-	299,176
セグメント利益又は セグメント損失()	42,239	27,659	14,580	39,526	54,106

(注) 1.セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 39,526千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用 39,526千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費でありま
 す。

2.セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っておりま
 す。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、遊技機レンタル・割賦販売事業の取り扱い高が増加したことに伴って、経営管理
 の実態を適正に表示するため、従来の所在地別セグメントに変えて事業別セグメントを報告セグメントとして変
 更しております。

その結果、当連結会計年度より、「電子機器用部品事業」、「遊技機レンタル・割賦販売事業」の2つを報告セグ
 メントといたしました。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	事業内容	会社名
電子機器用部品事業	主に、民生用及び産業用の映像 機器・音響機器に使用される電 子機器用部品並びに電子機器の 製造販売事業を行っております。	株式会社ジャルコ
遊技機レンタル・割賦販売事業	主に、パチンコ・パチスロ機器 のレンタル・割賦販売を行うと ともに、取引対象先ホールの格 付や中古遊技台の真正価値の調 査を行っております。	株式会社ジャルコアミューズメ ントサービス

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	10円71銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額(千円)	108,947
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	108,947
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,175

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

JALCOホールディングス株式会社
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関本 享 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJALCOホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JALCOホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで大幅な損失を計上しており、当第1四半期連結会計期間においても営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上している。以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。